

日本海側におけるエネルギー供給態勢の整備について

【担当省庁】経済産業省、資源エネルギー庁

- 1 リダンダンシー確保の観点から、ガスパイプラインの広域的な整備構想を策定する際には、北近畿と京阪神大都市圏を結ぶルートを位置づけるとともに、日本海側のハブとなる京都舞鶴港等における LNG 受入基地の整備を促進していただきたい。
- 2 日本海側に多く埋蔵するとされる「表層型」メタンハイドレートについて、商業生産の早期実現を図るため、採掘の技術開発を一層促進していただきたい。

<資源エネルギー庁の概算要求>

- ・メタンハイドレート開発促進事業 150 億円（27 年度予算額 125 億円）
砂層型メタンハイドレートについては平成 30 年度を目途に、商業化の実現に向けた技術整備を開始し、表層型メタンハイドレートについては、我が国周辺海域における資源量評価の結果を踏まえて資源回収技術の調査等を実施

【現状と課題等】

- 1 国では、エネルギー基本計画（平成 26 年 4 月）をもとに、リダンダンシーと国土強靱化の確保の観点から、平成 29 年度のガス事業法改正に向けて平成 28 年度中の全国のガス導管の整備計画策定を予定している。

（京都府の取組）

- 「北近畿エネルギーセキュリティ・インフラ整備研究会」を設立
- 国土強靱化の視点から、エネルギーセキュリティの強化に向けて、兵庫県と共同で、北近畿における LNG 基地や広域 LNG パイプライン整備について検討
- 主な議題（年内に中間とりまとめ予定）
 - ・ガスパイプラインネットワークの在り方
 - ・想定パイプライン沿線の都市ガス・LP ガス需要の数値化
 - ・北近畿と京阪神大都市圏を結ぶ整備ルートの可能性、整備コストの推計
 - ・北近畿の LNG 基地（舞鶴港等）

京都府とアラスカ州において、天然ガスに関する情報や意見交換を実施、協力関係を築くため、平成 27 年 9 月 15 日に「エネルギー資源に関する覚書」を締結

2 我が国のエネルギーの供給態勢は太平洋側に偏っており、巨大地震等により太平洋側の施設が被災した場合、住民や産業にはかりしれない影響を及ぼすことが懸念される。リダンダンシーの確保の観点及び、日本海沿岸地域の経済の活性化の観点から、日本海側のエネルギー供給態勢の整備が必要となっている。

京都府では、今後、メタンハイドレート採掘等に関して必要な技術を提案し、その技術の開発について府内企業に対し、共同研究の公募をかけるとともに、共同研究により確立した技術を用いて、京都府沖での実証掘削を行うよう国に提案していく予定であるが、こうした地域の中小企業等の技術・人材の活用を国においても進めていくことが、地方創生の観点からも必要である。

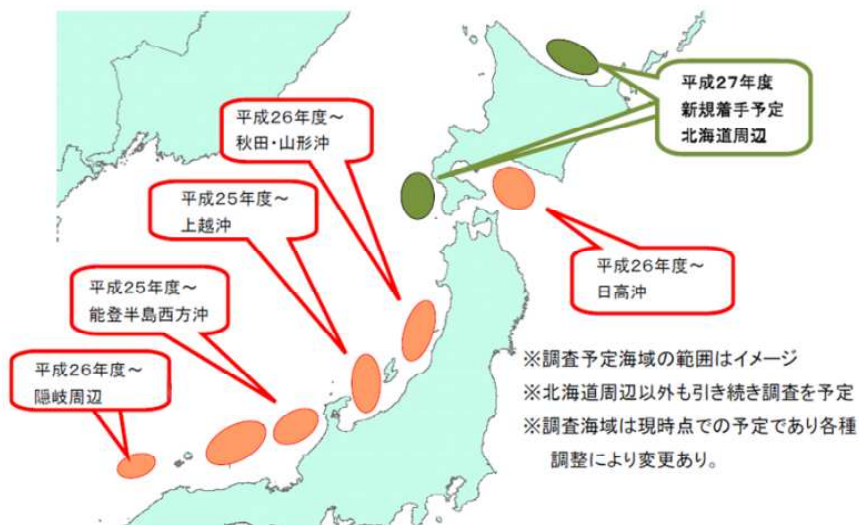
【参考】

京都府周辺の天然ガスインフラ整備状況

赤線のような日本海沿岸及び日本海側と太平洋を結ぶ天然ガスパイプラインの整備が必要

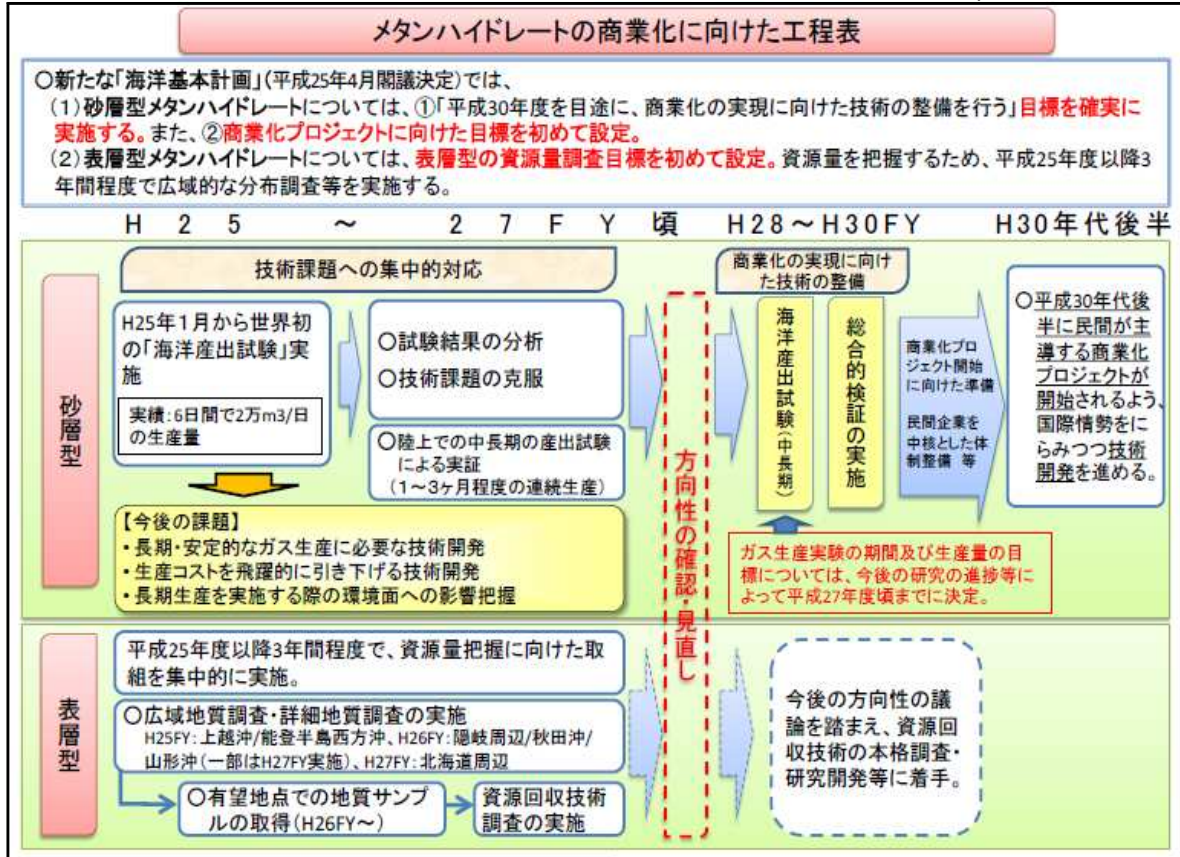


日本海側でのメタンハイドレートのサンプル調査状況



メタンハイドレートに関する国の調査の現状

海洋エネルギー・鉱物資源 開発計画 (資源エネルギー庁H25.12)



【京都府の担当課】

環境部 エネルギー政策課 075-414-4297